

会場とのディスカッションの内容

《 委員名 》の表示は、パネルディスカッション当日は時間の関係でお答え・発言できなかった委員のコメントです。

1. 質問用紙による質問から

【栗本委員へ質問】

協働の思いで取り組めた事例での課題として4つあげてありますが、今後どのように課題解決を考えてみえるのでしょうか？

いつから活動を開始したのか？ 現在の継続活動の内容は？

大池市長の時に買い物袋を配って行った運動との関係は？（大池市長の時に配られた袋と同じものか？）

この1年位、東京各区等で買物ビニール袋を有料にする等して地球環境対策運動をしていますが、これらの運動とどう違うのでしょうか？

以前は環境関係の市の審議会や協議会にも参加していましたが、現在は参加していないので、市とのコミュニケーションが取れていません。まずは話し合いの場や時間を持つことが必要であると思います。

平成7年から始めました。現在は所属団体の行事や市の行事等で啓発活動をしたり、スーパー店頭での持参状況の調査、キャンペーンを行っています。今後、スーパーなどにレジ袋有料化についてのアンケートをしていく予定です。

57運動の一環として取り組まれたもので、別のものです。協働するいい機会でしたが残念なこともありました。

買い物袋持参運動は、ごみ減量だけでなく地球温暖化防止のために行っていかなければならないと考えます。そのために、市民の意識改革が求められ、活動量を増やしたいが、メンバー数のこともあり、なかなか思うようには進みません。地域で地道に行っていきたいと思います。

【望月委員へ質問】

災害が起きた時のトイレの確保はどのようになっているのか？ 中央公園の芝に大人数用のトイレがすぐできるようにする設備が必要ではないですか？

自主防災のあり方について、現在は現状の通りと思います。役員は1年で任期は終わり、後は何もないというのではなく、学校区ごとの防災会をつないでいくことが大事だとおもいます。そこからの組織づくりは如何ですか？

防災訓練などの折に想定し、地域の意見を聞きながら、協働で対策案ができたらいいと思います。また、今ここで話題として出てきたことが重要なことだと思います。

各地区防災会役員の任期は1年であり、継続のためには別組織づくりが必要だと思います。規約改正等も必要ですが、協働の精神に基づいて市と協働して、校区ごとの組織づくりを目指し、自主的に盛り上げるように持っていきたいと考えます。



【早瀬委員へ質問】

本市の外国人（永住者）の各国別の人数は？ そのうち義務教育の人数は？

19年5月末現在で1,693人、国別は正確な人数をここで話すことはできませんが、ブラジル600人、中国250人、フィリピン250人、韓国・朝鮮230人、ペルー120人、子どもは47人ほどです。外国人登録がある人数ですので、実際にはもっと多いはずだと思います。

【岩根委員へ、小宮委員へ質問】

子ども、高齢者に対して、地域でそれぞれを個別に対応するのではなく、総合的に係わりあえる関係が望ましいと思う。

【岩根委員】私も同じ思いです。子供を見守る中で色々な人を見ていくことになりま
す。地域の中でトータル的に見守ることが必要だと思います。

【小宮委員】同感です。老いを支えることのできる“まち”は子どもにとっても良い
“まち”だと思います。いろいろな価値観を互いに認め合いながら手をつなぎ合
えるかどうかだと思います。

【小宮委員へ質問】

誰かのお世話をしたら、それが自分に帰って来るようなシステムづくりは賛成
です。

障害者による付き添いサービスは如何でしょうか？

ただのボランティアではなく、その蓄積を自分が手助けが必要なときに使うこと
ができればよいと思います。例えば、ひきこもりの人が誰かの手助けをして、その
喜びを感じてくれたらいいと思います。

できたらいいことだと思います。いろいろな発案があるのが協働の姿だと思います。

【大倉委員へ質問】

サロン風の間として、寺社の活用は如何でしょうか？

老人力活用として、障害者へのサービス事業をしていただけませんか？

地方議会議員立候補者養成について、当方、江南市をよくする会の公募に手を挙げました。気になったことは、養成期間中の給与所得補償を考えてほしかったことです。

現在、NPOの活動の間として、空き店舗を有料で借りています。ふらっと立ち寄れる場所を作ることが生きがいに繋がる可能性があります。現在は車社会であり、駐車場問題があります。また、あまり郊外だと立ち寄りにくいという問題もあります。

会員が自宅へ出かけてのパソコン指導を一時期行っていました。

市民の声を代弁してくれる人を育てるというアイデアは良いが、具体的にどう進めるべきかは難しいと思います。

【伊藤パネラーへ質問】

「福祉でまちづくり」としての発想転換について、コミュニティビジネスという価値を広げていったらどうでしょう？

ボランティアを利用する方、される方の意識を変える必要性あり、そのサービスを需要と考えればコミュニティビジネスという考えにもなると考えます。地域住民が支えるコミュニティビジネスがあっていいと思います。

【太田委員へ質問】

地域通貨について、商工会議所の商品券との一体化、電子化はどうでしょうか？

評価する仕組みについて、P.F.ドラッカー著『非営利組織の「自己評価手法」』という書物が参考になると思います。

「地域課題解決のための明確な共通目標」としてどのような形のものをお考えか？ 例えば「マニフェスト」のようなものか？ 行政の持つ「総合計画」のようなものか？ お教えてください。

協働で地域での課題に取り組む際、NPO・ボランティアグループと自治会の関係は、こういった役割分担や協働関係が望ましいと思われませんか？ また、もし具体例があればお教えいただきたい。

現時点における義務教育の教室の空きについて？

地域通貨を含め、これからの市民協働で方法等を考えていくこととなります。
参考にさせていただきます。

マニフェストは行政や議会が作るものです。地域課題解決のための共通目標とは、例えば子育て支援を市民レベルでやるにはどうしたらよいか、それを市全体に広げるにはどうしたらよいかということを考えることです。

他都市では、自治会など地域の中で、あるテーマのもとにNPOと協働していると聞いています。地域全体で課題を解決するためにはどうすればよいかを検討課題です。研究会では、特定の組織やグループのための協働ではなく、江南市全体でどうしたらよいかを考えています。

数はわかりませんが、場づくりに利用ができるとよいと考えます。

【尾関委員へ質問】

運営のルールの中で「一致した」という言葉が数箇所出てきますが、常に必ず一致していないとダメですか？ ファッション的で違和感があります。世の中は常に変化し続けています。変化し続けている地域社会において、永遠に不変の目的や目標を追求してよいのでしょうか。ファジーな部分を残しておいてもよいのではないのでしょうか。改新は、常に過去の既成概念を破るところから始まるのですから。

市民協働は、市民に対する押し付けではなく、市民自らの要求で活動したいという具体的なテーマごとに集まり、自由に自発的に行う活動であり、当然各個人の思いが「一致した」活動であると思います。活動は、市民の要求による具体的なテーマで、公共の福祉に役立つサービスを考えるのがよいと思います。これらは柔軟かつ多彩な活動であり、そういう意味では、最も反ファッション的な活動ではないかと考えます。

【質問】

老後や生きがい作り等の協働が多かったように思います。地域の活性化には、若者の協働の取組みがあってもいいと思います。

【藤田委員】コミュニティ活動を通して、人間関係の希薄さを感じています。合唱団で活動していますが、合唱団は子どもからお年寄りまで参加できます。文化活動を通して世代間の交流ができると思いますが、行政は文化振興という目に見えないものにお金をかけることに躊躇する傾向があると思います。

《岩根委員》若者の協働の取組みという点では、子どもも中に入れていっしょに「子ども条例」を作っている自治体もあります。

《大倉委員》市が発行している「NPO・ボランティアガイドブック」に掲載されている団体には若い人も加わっています。そのような人も参加してもらって協働していける可能性もあると思います。

《早瀬委員》国際交流協会で開催しているフェスティバルでは、運営に中高生ボランティアに参加してもらっています。学校へ話しに行くのですが、結構多くの学生が出てくれます。このような取組みも継続して行うことが必要であり、そうすることで若者も入ってくるようになり、定着していくのではないかと考えます。

《藤田委員》もう少し愛知江南短期大学を始め市内の公私の教育機関と連携していくことも必要だと思います。

【質問】

ボランティアヘルパーをしたら、自分の手伝ってほしいときに手伝ってもらえるシステム作りについて構想があればご説明願いたい。

【小宮委員】具体的な構想はありません。他市では事例がありますが、NPOだけでは確実にサービスを受けられるかどうか心配もあり難しいのではないかと考えます。自治体が後ろ楯となることで安心感が出るのではないかと考えます。みんなが必要だと思うこと自体が必要なことだと思います。

【質問】

協働のまちづくり案は、行政や議会にどのように反映させていかれるのでしょうか。

【小林会長】今回お示ししたのは、協働のルールをガイドブックとしてまとめていく過程での研究会としての第1次提案であり、今後は市議会議員の皆さんとも意見交換を行いたいと考えています。多くの市民の声を反映させた中で、ガイドブックを発展した形で最終的には条例案を作っていきたいと考えています。それを市長に提案し、市長は市議会に提案していき、議決されれば条例として成立することになります。ガイドブックも条例案も多くの市民の声が反映されたものであれば、市長も市議会も無視できないはずで。

【質問】

市民自治について、市独自の自治条例制定の方向などや、住民福祉や子ども保護条例などは考えられていますか。

【小林会長】住民福祉や子ども保護条例などの事例も念頭に置きながら、市民協働や市民自治についての条例を考えています。提案を受けてガイドブックが出来上がれば、住民福祉や子ども保護条例などが作られていくことになるのではないかと期待したいと思います。

【質問】

まちづくりの3要素は、ソフト面とハード面と予算が不可欠のものと思う。ソフト面の理論、意見の集約は、市民協働研究会で独自に集約し、ある程度実現できるものと思われます。

ハード面、予算面について、どのように研究会の実現のための方策を考え、実現されてきたのか、実例をお聞かせいただきたい。

【小林会長】ハード面としては、場づくりとして市民協働センターなどが考えられています。予算面としては、協働のスタイルの一つとして、活動に対する市からの助成金ということもあり得ます。

【太田委員】市民協働センターが出発点になると考えます。市民協働センターは共通の課題を見つけ出して議論できる土台となります。研究会ではこれらの糸口を議論しています。



2. 会場からの発言

【質問】

問題意識が多すぎて何から始めていいのかわからない。今後の活動に区・自治会など地域の人が馴染めないのではないか？ 地域課題の優先順位はあるのか？

【小林会長】研究会として優先課題は決めていません。地域で必要と思うことを声を上げて取り組んでいくしかないかと思います。そのとき1人では弱いので、同じ意識を持つ人を見つけることが必要ではないでしょうか。そのマッチングの場としても市民協働センターは有効であると考えます。

《小林会長》全市的ではなくせまい地域のことは、区・町内会と協力していかないといけないこともあるので、区・町内会に係る市民協働をどうしていくか、考えていくことが必要だと考えます。

【質問】

法令順守でプライバシーの保護をあげているが、名前がわからないと災害時用の高齢者の名簿を作ることもできないなど、課題解決が進まない。災害弱者などの情報は公表できるようにならないのか？

【尾関委員】 プライバシーは本人の了承があれば侵害にはならないと考えます。個人情報保護法などの関係で江南市全域では無理かもしれないが、小地域で災害時などの協働体制ができればよいし、近隣での住民同士の連携の工夫が必要であると考えます。

【質問】

予算の少ない状況下で、市民協働センター設立はどういう観点からか。このセンターの事務局は市に置いた方がいいのではないか。

【小林会長】 建物を新設するのではなく、既存の施設なり、空きスペースをセンターにできればよいと考えています。

【質問】

市長は途中退席するのではなく、最後までいるべきである。市長と担当課の意思の疎通が図れていないのではないか。

【小林会長】 途中退席せず最後までいるべきであるという意見がある一方で、在席されると質問が市長に集中してしまい、研究会と参加者との意見交換にならないのではないかという意見もあり、賛否両論ありますが、今回は活発な自由な意見交換が出来たのではないかと思います。

【質問】

「公共的」「共通的」という言葉が出てくるが、「公助」「共助」「自助」という言葉との関連をお聞きしたい。

【尾関委員】 現代の「公共」という概念は、開放性と共通性を持ち「誰でも人間として共にしあわせに生きる」という意味内容として私は考えています。そういう公共性のあるまちづくりをしていくためには、対等な関係を持った市民協働のルールに基づいて進めていったらうまくいくのではないかと思います。

「助けてやる。助けていただく。」という強者弱者の上下関係を連想させる「公助」「共助」や、「自己責任」を強調し公共性を放棄する用語としての「自助」という言葉などは、災害時以外の平常時においては、対等な関係をルールとする市民協働にはなじみません。（「セルフヘルプ」という一種のグループ療法がありま

すが、これは当事者の主体性の確立を意図するものであり、上記の「自助」の意味とは異なります。)

市民が善意で表現する「助けあい」ということは、本来は公共性を持った言葉であり、社会的に生活を保障するという意味です。だから、「共生」、「保障」という言葉がふさわしいのではないかと思います。

平常時における「支援」、「保護」という言葉も同様に「共生」や「保障」という言葉に置き換えてもいいのではないかと考えます。

【質問】

地域通貨の導入はできるのか？

【小林会長】実現可能かどうかは現状では判断できないところもありますが、地域通貨を運営していく素地がまだ整っていないとの意見もあり、研究会が地域通貨を直接運営していくことは今のところ考えていません。しかし、地域通貨は、市民協働を進める1つのアイデアであり、今後の重要な検討課題の1つであると考えています。

【質問】

昨年の「NPO・ボランティアグループとの意見交換会」のときの参加者が、今回はあまり参加していない。

【小林会長】NPO・ボランティアグループには個別に案内をしていますが、参加が少ないのは残念です。しかし、前回出された意見を反映した発表、ディスカッションになっていると考えます。今日の内容は研究会のホームページに掲載していきますので、是非見てもらって意見がほしいと思います。

【質問】

NPOは、市役所が手が届かないところに手を掛けていく活動もあるので、小さな市民活動にも目を向けてほしい。

【小林会長】皆が賛成しなければ動かないということではなく、小さな声でも市民協働センターのような場所で情報発信ができれば、一緒に取り組める人が出てきて協働の輪が広がっていくことになるのではないのでしょうか。